

点課題にしたらどうか、との議論があった。設置についての具体策は今後検討したい。

ホームヘルプサービスの利用料軽減策を継続せよ

ホームヘルプサービス

利用料の国の軽減策が変更されることで、来年7月、本人負担率が3%から6%に引き上げられる予定だ。区は独自に据え置く対策を講ずるべきでは。

区長 現行の軽減策は、5年間の経過措置として実施している。区が独自に本人負担率を据え置くことは難しい。

都立高校定時制の存続を都教育委員会に要求せよ  
都教育委員会は6月、富士高校定時制などを廃止する「都立高校改革・新配置計画(案)」を発表したが、中野の教育に重要な影響が及ぶが、都教育委員会からどのような説明があったのか。定時制高校は、不登校が増えている中、進路選択の一つとなっている。定時制高校に対する教育委員会の見解はどうか。

教育長 計画案は、発表の1週間前に都の担当者から説明を受けた。計画案を教育委員会に報告したが、反対など特段の意見は無かった。

山手通り排ガス処理対策に脱硝装置を設置させよ

山手通りの地下高速道路排ガス処理対策について、区長は立候補の際、「排気塔への脱硝装置の可能性について踏



夏の小学校教室

をどのように働きかけるのか。機械式脱硝装置との併用で効果が上がる、土壌大気浄化システムの設置を、区として要求すべきではないか。

区長 首都高速道路湾岸線で実験されている排ガス浄化装置の実用化と導入について、首都高速道路公団などの関係機関に対し、強く要望したい。土壌大気浄化システムの導入は難しいと聞くが、引き続き可能性を追求する。

み込んだ検討がなされるべきである」と言っていたが、何を

### 新しい公共を担うNPOに 区は積極的な支援を

市民自治フォーラム はっとり 幸子

区内でNPOの活動が増えているが、資金、人材など多くの課題を抱えている。NPOが市民から信頼を受ける活動を広げていけるよう、実態を把握し、新しい区政におけるNPOの位置付けを明確にする。同時に、支援のあり方など基本方針を策定し、具体的施策を検討すべきではないか。

区長 NPOが公益的、公共的役割と責任を果たしながら、新たな支えあいの地域社会の担い手として、有意義な役割を果たしてもらったことが必要である。支援のあり方などについては、自主団体・NPOとの意見交換を行うなど、広く区民の参加を得て、具体的に検討していきたい。

自主団体の活動支援条例はいつ制定するのか  
所信表明で、自主団体の活

は、地域との緊密な連携が大切であると考えます。

障がい者がサービス選択できる支援体制を整えよう

支援費制度の移行にあたって、障がいを持つ人自身の本質的なニーズを引き出し、サービス選択ができるような支援体制が必要である。区はどうか

区長 障害者に対して、ニーズを踏まえた情報の提供とサービスの利用について、あせみや調整を行うことも



弥生福祉作業所

に、必要に応じて事業者や施設に対し利用の要請を行うなど、総合的な支援体制づくりに取り組んでいる。

### DV問題解決に向け 一層の支援活動充実を

無所属 鈴木 光子

今年4月、DV(ドメスティック・バイオレンス)防止法が施行され、女性への、夫や恋人などパートナーからの暴力は犯罪であるという認識が定着してきた。その一方で、深刻な問題が新聞に報道されるなど、現実的には、まだまだ多くの課題を残している状態である。女性が被害を受けた場合、どこへ相談に行けば良いのか。区の対応は、関係機関との連携は、相談窓口民間グループを活用する考えはないか。



区役所1階のケーブルテレビコーナー

区長 生活支援課および女性会館で対応している。カウンセリングのほか、必要に応じた適切な対応が期待できる他の専門機関の情報提供

地域情報化推進のためケーブルテレビを活用せよ  
区の地域情報化推進には、CTN(シティテレビ中野)が重要な機関であり、できるだけ多くの世帯が加入するこ

とが必要である。しかし、加入にかかる費用が障害となり、入るのをためらう人も少なくない。区民チャンネルの視聴料を区が負担するなど、思い切った支援をする考えはないか。区議会中継はもちろんのこと、公選法の範囲内で、議員の議会以外の活動を取り上げるなど、放送内容の充実を図るための環境整備が必要ではないか。

区長 CTNは民間企業として経営努力をしており、新たな財政支援は考えていない。技術や機器の進歩、加入者の拡大等、経費の削減を区民負担に反映するよう働きかけたい。放送内容は、CT

Nが自主的に決めることだが、意見があることは伝えたい。積極的な環境学習への取り組みを図れ  
環境基本計画では、「環境を考えた行動する人づくり」を重点として、学校教育の場で環境学習に取り組むとしているが、各学校の主体性に任されているため、取り組みに温度差がある。これらに対し、環境部と教育委員会とは、どのような支援をするつもりか。

教育長 教育委員会と環境部が連携をとりながら、さまざまな資料や情報の提供、施設見学、環境教育研修会などを行っている。

9月11日に切断了た、住民基本台帳ネットワークについて、区長は、個人情報保護法が成立するなどして個人情報保護が確実に保護される体制が確立されれば再接続をすると言明したが、確実な個人情報保護の体制が確立するまで安易に再接続しないよう求めたい。個人情報保護の確実な保護とは何をもちって確認するのか。

### 情報提供と情報公開の 判断基準の明確化の徹底を

無所属 むとこう 有子

区民が区政情報を求めた際に、各課で速やかに提供すべき情報提供と、条例に則った情報公開との判断基準の明確化を直ちに図るべきと考えられている。区長 区民との情報共有を積極的に進め、説明責任を果たしていくため、さらに区民が情報を得やすい方法で情報公開を進めたい。また公開制度の適正な運用が図られるよう徹底していく。

教育公務員の自主的な研修を制限していないか  
文部科学省が各都道府県教育委員会あてに出した通知「完全学校週5日制の実施につ

区長 一定の組織的な約束に基づいて、研修をしていただくことが原則であると思う。教育委員会の自主性を重んじる立場から、その内容や、

運用について申し上げることは適当でないと思う。  
教育長 承認するのは学校長だが、同時にその研修が保護者や区民への理解を得られるものでなければならぬ。本年夏から承認研修の基準について、より明確にしたが、研修を閉鎖的に制限をするものではない。

住基ネットの再接続には慎重な対応を求めます

9月11日に切断了た、住民基本台帳ネットワークについて、区長は、個人情報保護法が成立するなどして個人情報保護が確実に保護される体制が確立されれば再接続をすると言明したが、確実な個人情報保護の体制が確立するまで安易に再接続しないよう求めたい。個人情報保護の確実な保護とは何をもちって確認するのか。

区長 住民基本台帳ネットワークという仕組み自体を否定しているわけではない。実効性をもつ個人情報保護法の制定と、国の機関での情報保護に対する十分な安全対策の対策に関して自治体から確認できる体制が整っていることが必要である。



教員の初任者研修